

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月05日

計画の名称	防災・減災、国土強靱化に資する特定地区公園（カントリーパーク）の整備推進（防災・安全）											
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	山都町、											
計画の目標	県内の都市計画区域外の地域における、人口減少、少子高齢化等の課題を踏まえて、自然環境の保全、災害発生時の避難地確保及び歴史的・文化的な遺産と一体となった景観形成等を図るため、特定地区公園（カントリーパーク）を整備し、県内一人当たりの都市公園等面積を増加させる。 また、熊本地震の経験を踏まえ、基幹事業の公園整備が、災害対策基本法に基づく地域防災計画等に位置づけられ、災害発生時における地域の防災拠点としての役割の一角を担うとともに、備蓄倉庫その他都市公園法施行規則で定める災害応急対策に必要な施設等を整備し、地域住民の生命、財産を守る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	6,400	A	6,400	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	地域防災計画における指定避難場所に指定された都市公園の面積 0.0ha 8.7ha、公園の避難圏域人口に対する一人あたり面積 0.0m <sup>2</sup> /人 6.0m <sup>2</sup> /人 地域防災計画における指定避難場所に指定された公園の面積8.7haを人口14,560人（R2.4.1現在）で割り戻した都市公園等面積（m <sup>2</sup> /人）を算出する。	R2 0m <sup>2</sup> /人	m <sup>2</sup> /人	R6 6m <sup>2</sup> /人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	山都町	直接	山都町	-	-	特定地区公園(山都町運動公園)(5か年防公)	災害時に一次避難地となる防災公園整備 A=8.7ha	山都町						3,200	1.491	-
	A12-002	公園	一般	山都町	直接	山都町	-	-	特定地区公園(山都町運動公園)	山都町運動公園 8.7ha	山都町						3,200	1.491	-
											小計						6,400		
											合計						6,400		



交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	90	270	1,025		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	90	270	1,025		
前年度からの繰越額 (d)	0	90	270		
支払済額 (e)	0	90	270		
翌年度繰越額 (f)	90	270	1,025		
うち未契約繰越額(g)	90	250	173		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	100	69.44	13.35		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	補正予算の交付決定が年度末となったため。	補正予算の交付決定が年度末となったため。	公園利用者との調整に不測の時間を要したため。		